

## 令和元年度 奈良県知事賞

「明るい未来のための税金有効活用」

奈良県立郡山高等学校 二年 郷田 夏実

今後益々「少子高齢化」「過疎化」が進む日本において、都市部の発展と地方創生が緊急の課題と言われる。加えて、「地球温暖化対策」や「持続可能な開発目標（SDGS）」など、世界規模での連携が必要とされる中、日本の役割もより一層大きい。このように日本が国内外で必要な役割を継続的かつ確実に実行するには、あらゆる局面での税金の有効活用が必須である。

令和元年度の歳入は、当初予算で約一〇一兆五千億円であり、そのうちの約六十一・六%が私たちの納めた税金とされている。その税金にも所得税、消費税など様々な種類があり、これらが社会保障関係費、公共事業関係費などに利用されている。ここだけ見ると、「私たちが使うものを私たちの税金から出すという当たり前のことになるのだが、私も含め、国民の多くが税金の使い方について納得していないのでは？と考える。なんだか自分たちだけは損をしている、税金が自分と関係ないところで使われているのでは？という思いを持つ人が多い気がする。この疑問を払拭するにはどうすれば良いのだろうか。

私は大きく二つの方法があると考え。一つ目は、「税金の使い方の見える化」である。税金の使いみちは役所のホームページや報道である程度は知ることができるが、専門知識を必要とする人たち向けのような気がして、私たちのような未成年や高齢の方々など広く一般に理解されていない気がする。細かい数字を並べるより、イラストや動画を活用してより一層身近に情報を感じられる仕組みがあれば良いと思う。

二つ目は、「国民参加型の税金活用優先順位付け」である。税金の使いみちを今まで以上に国民の意見を幅広く取り入れる仕組みにしても良いのではないだろうか。ある一定の条件（費用対効果、利害関係者の合意形成）の上で、付加価値として「生活の快適性」「教育・文化・環境」「将来性」といった様々な視点を数値化し、これを広く国民に選んでもらうという仕組みだ。これが実現すれば、現在色々といわれている「税金活用の不公平感」が少しでも解消されるはずである。

今年の十月から消費税が十%となる。これには賛否両論があり、正直、私も増税はお小遣いの使い方にも影響すると思ひ、少し心配である。しかし、今は少子高齢化で税収が減るという大きな転換期だ。これを機に将来に向けての新たな税収の仕組みを確立することが必要だ。社会幸福度が高い北欧デンマークは、消費税が二十五%、所得税が五十%であるが、それでも社会保障費の充実などで国民が納得している。日本もこのような国々を参考に二十年後、三十年後、私たちが豊かに暮らすための「税金有効活用のロードマップ」を掲げていくことが重要だと思う。

私も、身近な消費税から理解を深め、将来の明るい日本に必要な税金について、これからも考えていきたい。